

平成29年度 事業報告書

2017（平成29）年 1月 1日から 2017（平成29）年 12月 31日まで

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

1 事業の成果

平成29年、寄付税制の拡充要望は実現に至らず、次年度の宿題となった。資産寄付促進の環境整備に力を注いでいく。

また、認定NPO法人が、全国で1500法人となるよう目標を掲げ、認定取得コンサルティングや制度の普及に取り組んだが、12月末日の認定法人数は全国で1063法人（内閣府発表）と、目標を達成できなかった。PR活動の強化と、コンサルタントの増員が必要。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	事業費の金額 (千円)
市民活動団体の財政的自立や制度の充実のための情報収集・調査・研究事業	NPO法人の監事監査の質の向上を目指し、非営利団体の不祥事防止対策を考える研究会を開催した。	2/6 3/23 4/28 6/2 7/24 8/25 10/6 11/28	東京都港区 会議室	4人	全国約5万のNPO法人	126
社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくり事業	NPO法人を支援する助成財団による自主研究会「NPO支援財団研究会」に参加。情報提供と事務局補佐。	1/23 4/27 7/5 8/23 10/31	東京都新宿区 会議室	1名	研究会に参加する約20の助成財団	137
法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけ事業	全国各地のNPO法人へのヒアリングと国会ロビー活動を中心に、政策提言活動を行った。 （1）次期NPO法改正に向けて各党ヒアリングに参加。超党派NPO議員連盟所属の国会議員へ働きかけ。 （2）特別国会でロビー活動を行ったが、資産寄付税制の拡充には至らず。次年度の宿題へ。 （3）休眠預金活用法の制度設計やNPO法人会計基準改正に意見提出等を行った。	通年	全国及び国会	4名	全国約5万のNPO法人	5,263

<p>市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくり事業</p>	<p>(1) NPO関連情報のウェブサイト運営、通信・メールマガジン発行。</p> <p>(2) セミナー等への講師派遣、研究会等への委員派遣、原稿執筆、取材対応。</p>	<p>通年</p>	<p>(1) シーズ事務所</p> <p>(2) 全国</p>	<p>5名</p>	<p>全国約5万のNPO法人</p>	<p>2,695</p>
<p>市民活動団体の活動の活性化を図り、援助するとともに各団体への支援者を増やす事業</p>	<p>(1) 認定NPO法人振興会の運営。振興会メンバーの認定取得・維持・更新を支援するコンサルティング業。</p> <p>(2) 東京ボランティア・市民活動センターの認定相談&セミナー開催。</p> <p>(3) 寄付税制活用事例&解説の普及パンフレット等配布</p>	<p>通年</p>	<p>(1) 東京中心に全国</p> <p>(2) 東京ボランティア・市民活動センター</p> <p>(3) シーズ事務所</p>	<p>5名</p>	<p>(1) 認定NPO法人振興会会員136団体</p> <p>(2) 約1万の都内NPO法人</p> <p>(3) 全国約5万のNPO法人</p>	<p>6,174</p>

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

貸借対照表

2017(平成29年)12月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,705,766		
未収金	233,006		
仮払源泉税	28,497		
棚卸資産	769,524		
貯蔵品	4,388		
流動資産合計		4,741,181	
2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
ソフトウェア(注記4)	365,750		
無形固定資産計	365,750		
(2)投資その他の資産			
出資金(注記4)	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		365,750	
資産合計			5,106,931
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	102,950		
短期借入金	0		
預り金	232,414		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	437,700		
流動負債合計		843,064	
2. 固定負債			
長期借入金(注記5)	4,350,000		
固定負債合計		4,350,000	
負債合計			5,193,064
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,669,912	
当期正味財産増減額		▲1,756,045	
正味財産合計			▲86,133
負債及び正味財産合計			5,106,931

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
活動計算書

2017(平成29)年1月1日から2017(平成29)年12月31日まで

科目	金額 (単位:円)	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	1,050,000	
賛助会員受取会費	1,220,000	
法人会員受取会費	250,000	2,520,000
2. 受取寄付金		3,575,670
3. 受取助成金等		0
4. 事業収益		
(1) 情報収集調査研究	0	
(2) 資金還流の基盤整備	150,000	
(3) 法律や制度の実現	0	
(4) 広報・世論形成	3,682,574	
(5) 市民活動団体の援助	8,066,506	11,899,080
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		17,994,750
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	8,099,994	
退職金	0	
法定福利費	1,135,891	
福利厚生費	30,357	
人件費計	9,266,242	
(2) その他経費		
物販売上原価	169,555	
旅費交通費	811,987	
資料収集費	79,997	
印刷製本費	7,450	
通信運搬費	1,275,305	
備品消耗品費	275,920	
諸会費	51,200	
賃借料	731,462	
減価償却費	451,500	
水道光熱費	102,226	
会議費	59,133	
研究研修費	51,226	
諸謝金	298,620	
保険料	71,005	
外注費	58,066	
租税公課	455,990	
支払手数料	104,716	
支払利息	30,011	
雑支出	42,558	
その他経費計	5,127,927	
事業費計		14,394,169
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	3,758,861	
法定福利費	534,537	
福利厚生費	11,537	
人件費計	4,304,935	
(2) その他経費		
旅費交通費	133,328	
資料収集費	19,999	
通信運搬費	97,210	

備品消耗品費	68,980		
諸会費	12,800		
賃借料	182,866		
水道光熱費	25,557		
会議費	14,783		
研究研修費	5,822		
諸謝金	361,800		
保険料	17,751		
外注費	12,000		
租税公課	600		
支払手数料	26,179		
雑支出	2,016		
その他経費計	981,691		
管理費計		5,286,626	
経常費用計			19,680,795
当期経常増減額			▲ 1,686,045
Ⅲ 経常外収益			
		0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			▲ 1,686,045
法人税・住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			▲ 1,756,045
前期繰越正味財産額			1,669,912
次期繰越正味財産額			▲ 86,133

2017年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

■注記1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によつてい
ます。

(1)消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によつています。

(2)棚卸資産の評価

販売用書籍を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。

(3)固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によつています。

■注記2. 事業別損益の状況

別表参照

■注記3. 用途等が制約された寄付等の内訳

用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産はマイナス86,133円です。さらに3,218,000円の用途指定寄付があつたため、

用途が制約されていない正味財産は、マイナス3,304,133円です。

用途が指定された助成金・寄付金

(単位:円)

内 容	期首残高	当期受入額	当期減少額	期末残高	備 考
2016年税制改正活動資金の寄付キャンペーン(指定寄付)	740,000	70,000	410,000	400,000	前期末の残高74万円に、当期受入7万円を加え、そこから税制改正活動の件費として41万円を使用しました。残額40万円は、翌期の政策提言ブックレット制作費に使用します。
ウェブサイト改修費用(指定寄付)	0	500,000	0	500,000	当期、指定寄付を受け入れ、そのまま期末を迎えました。翌期のウェブサイト改修に使用します。
【仮称】大澤龍記念若手ロビイスト育成基金(指定寄付)	0	2,318,000	0	2,318,000	当期、指定寄付を受け入れ、そのまま期末を迎えました。翌期に、若手ロビイストの活動を応援する基金を設置する予定です。
合 計	740,000	2,888,000	410,000	3,218,000	

■注記4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	2,257,500	0	0	2,257,500	1,891,750	365,750
投資その他の資産						
出資金	250,000	0	250,000	0	0	0
	2,507,500	0	250,000	2,257,500	1,891,750	365,750

■注記5. 借入金を増減内訳

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備 考
短期借入金	1,000,000	0	1,000,000	0	理事から運転資金借入れ
長期借入金	2,450,000		2,100,000	350,000	政策金融公庫
長期借入金	0	4,000,000	0	4,000,000	会員から運転資金借入れ
合 計	3,450,000	0	3,100,000	4,350,000	

■注記6. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科 目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	3,575,670	1,600,000
活動計算書計	3,575,670	1,600,000

■注記7. 事業費と管理費の按分方法

・経理、総務スタッフ2名の件費、総会・理事会開催費用、その他管理費であることが明確な費用を管理費にしました。

・事業スタッフ3名の件費、その他事業費であることが明確な費用を管理費にしました。

・事業と管理に共通し明確にわけられない費用は、スタッフの従事割合に基づき、事業費8割、管理費2割で按分しました。

■注記2. 事業別損益の状況

各事業に共通し、事業毎に明確にわけられない共通事業費用は、各事業の従事割合に応じて按分しました。

各事業従事割合	研究開発		政策提言	制度普及		事業費合計	管理費	合計
	1%	1%	40%	18%	40%			
	(1)情報収集 調査研究 (不祥事防止研究)	(2)資金還流の 基盤整備 (NPO支援財団研究会)	(3)法律や制度の実現 (NPO法・税制改正 アドボカシー活動)	(4)広報・世論形成 (PR活動・書籍販売 取材対応・講師・委員・原稿)	(5)市民活動の援助 (認定NPO法人取得活用支援 コンサルティング・情報提供)			
I. 経常収益								
1. 受取会費	0	0	1,470,000	0	0	1,470,000	1,050,000	2,520,000
2. 受取寄付金	0	0	3,075,670	500,000	0	3,575,670	0	3,575,670
3. 受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	0	150,000	0	3,682,574	8,066,506	11,899,080	0	11,899,080
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	150,000	4,545,670	4,182,574	8,066,506	16,944,750	1,050,000	17,994,750
II. 経常費用								
(1)人件費								
給料手当	81,000	81,000	3,239,998	1,457,998	3,239,998	8,099,994	3,758,861	11,858,855
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	11,359	11,359	454,356	204,461	454,356	1,135,891	534,537	1,670,428
福利厚生費	304	304	12,143	5,463	12,143	30,357	11,537	41,894
人件費計	92,663	92,663	3,706,497	1,667,922	3,706,497	9,266,242	4,304,935	13,571,177
(2)その他経費								
旅費交通費	2,790	6,815	214,291	133,214	454,877	811,987	133,328	945,315
資料収集費	367	367	38,944	6,603	33,716	79,997	19,999	99,996
印刷製本費	40	540	1,612	726	4,532	7,450	0	7,450
通信運搬費	12,362	13,752	494,450	223,281	531,460	1,275,305	97,210	1,372,515
備品消耗品費	2,644	2,644	105,763	47,593	117,276	275,920	68,980	344,900
諸会費	72	72	46,880	1,296	2,880	51,200	12,800	64,000
賃借料	7,315	7,315	292,585	131,662	292,585	731,462	182,866	914,328
減価償却費	4,515	4,515	180,600	81,270	180,600	451,500	0	451,500
水道光熱費	1,022	1,022	40,890	18,402	40,890	102,226	25,557	127,783
会議費	235	235	15,837	4,483	38,343	59,133	14,783	73,916
研究研修費	274	274	31,270	4,938	14,470	51,226	5,822	57,048
諸謝金	300	300	12,000	5,400	280,620	298,620	361,800	660,420
保険料	710	710	28,402	12,781	28,402	71,005	17,751	88,756
外注費	0	0	0	0	58,066	58,066	12,000	70,066
租税公課		4,379	0	148,917	302,694	455,990	600	456,590
支払手数料	397	397	16,969	25,558	61,395	104,716	26,179	130,895
支払利息	180	180	19,207	3,241	7,203	30,011	0	30,011
物販売上原価	0	0	0	169,555	0	169,555	0	169,555
雑支出	426	426	17,023	7,660	17,023	42,558	2,016	44,574
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	33,649	43,943	1,556,723	1,026,580	2,467,032	5,127,927	981,691	6,109,618
経常費用計	126,312	136,606	5,263,220	2,694,502	6,173,529	14,394,169	5,286,626	19,680,795
当期経常増減額	▲ 126,312	13,394	▲ 717,550	1,488,072	1,892,977	2,550,581	▲ 4,236,626	▲ 1,686,045

(参考) 定款第6条に掲げている事業

- (1) 市民活動団体の財政的自立、および市民活動団体に関わる制度の充実のための情報収集、調査と研究をする事業
- (2) 社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくりをする事業
- (3) 法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけをする事業
- (4) 市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくりをする事業
- (5) 市民活動団体の活動の活性化を図りこれを援助するとともにこの支援者を増やす事業

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

財産目録

2017(平成29)年12月31日現在

(単位:円)

科目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金		208,823	
みずほ銀行(新宿中央)		4,584	
ゆうちょ銀行(郵便振替)		1,010,062	
三菱東京UFJ銀行(神楽坂)		2,481,544	
三井住友銀行(飯田橋)		753	
未収金			
事業収益	ブックレット代金	2,750	
謝金	講師謝金・委員謝金	230,256	
仮払源泉税		28,497	
棚卸資産	販売用書籍在庫	769,524	
貯蔵品	切手	4,388	
流動資産合計			4,741,181
2. 固定資産			
(1) 無形固定資産			
ソフトウェア	認定NPO法人振興会Q&Aサイト(OKwave)	42,000	
	ChangeRecipe	323,750	
無形固定資産計			365,750
(2) 投資その他の資産			
出資金			
		0	
投資その他の資産計			
		0	
固定資産合計			365,750
資産合計			5,106,931
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
交通費	スタッフ立替交通費	22,682	
通信運搬費	インターネット関連	23,004	
会議費	スタッフ立替会議費	680	
備品消耗品費	複合機インクトナー	28,080	
印刷製本費	スタッフ立替コピー代	500	
外注費	労務関連の業務委託	12,000	
水光熱費	事務所水光熱負担金12月分	16,004	
			102,950
預り金			
給与源泉税	2017年7月～12月分	87,560	
報酬源泉税	2017年12月分、士業報酬7月～12月分	29,278	
住民税	スタッフ住民税	17,300	
預かり資産	草の根ロビイング勉強会の現金管理代行	98,276	
			232,414
未払法人税等		法人住民税均等割	70,000
未払消費税			437,700
流動負債合計			843,064
2. 固定負債			
長期借入金			
運転資金	政策金融公庫 2018年(平成30年)2月まで	280,000	
設備資金	政策金融公庫 2018年(平成30年)2月まで	70,000	
運転資金	会員からの借入れ	4,000,000	
固定負債合計			4,350,000
負債合計			5,193,064
正味財産合計			▲ 86,133